フューチャートレンド世界株

運用報告書(全体版)

第２期（決算日2021年11月15日）

作成対象期間（2020年11月17日～2021年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年11月25日から2029年11月26日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	フューチャートレンド世界株	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	フューチャートレンド世界株	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2019年11月25日	10,000	－	－	100.00	－	－	－	1
1期(2020年11月16日)	12,613	0	26.1	109.09	9.1	94.3	－	24
2期(2021年11月15日)	16,851	0	33.6	150.59	38.0	96.4	－	138

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
＊MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

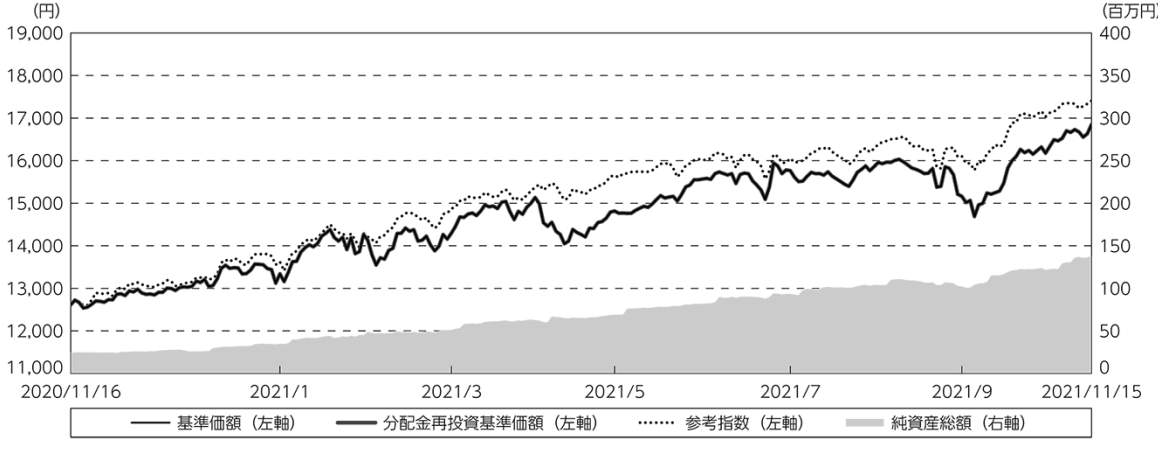
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年11月16日	12,613	－	109.09	－	94.3	－
11月末	12,734	1.0	111.49	2.2	96.2	－
12月末	13,138	4.2	114.62	5.1	93.9	－
2021年1月末	13,341	5.8	117.85	8.0	93.6	－
2月末	13,816	9.5	122.27	12.1	96.8	－
3月末	14,300	13.4	128.65	17.9	94.7	－
4月末	14,988	18.8	133.51	22.4	95.8	－
5月末	14,816	17.5	135.37	24.1	93.8	－
6月末	15,583	23.5	138.55	27.0	93.3	－
7月末	15,765	25.0	138.86	27.3	94.5	－
8月末	15,958	26.5	141.70	29.9	95.0	－
9月末	15,162	20.2	139.31	27.7	95.8	－
10月末	16,335	29.5	148.12	35.8	94.4	－
(期末) 2021年11月15日	16,851	33.6	150.59	38.0	96.4	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：12,613円
期　末：16,851円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　33.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2020年11月16日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったこと、米上院決選投票で民主党が勝利したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、2021年３月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

（下落）堅調な米経済指標の発表を背景とした量的金融緩和縮小への警戒感などから金利上昇に弱いとされる成長株が軟調に推移したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、2021年４−６月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

（下落）米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った８月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと

（上昇）新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の2021年７－９月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇して始まり、その後も、2021年の年初に行なわれた米上院決戦投票で民主党が勝利したことなどから、上昇基調を維持しました。バイデン米政権の追加経済対策や世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まる中、米長期金利上昇を嫌気しハイテク株を中心に下落する場面もありましたが、３月には1.9兆ドル規模の「米国救済計画」の成立を好感し上昇に転じ、３月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したことなどから、引き続き上昇基調を維持しました。５月以降は、４月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回り、長期金利が上昇したことから一時下落しましたが、６月に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したことや、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから、上昇に転じました。８月に入ると、７月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で大半の参加者が年内のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始が適切と見ていたことが警戒され、その後も、９月に米国での新型コロナウイルスの感染再拡大、市場予想を下回った８月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識され、さらに中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。10月から当期末にかけては、米国企業の2021年７－９月期決算が市場予想を上回ったことや、９月の米小売売上高が市場予想に反して前月比で増加を続けたことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2021年１月下旬以降、バイデン米政権の追加経済対策への期待や、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇基調を維持し、日米の実質金利差や景況感格差が意識される中、米ドル高・円安となりました。７月にはFRBが量的金融緩和の縮小を急ぐほど雇用情勢が改善していないとの見方から米長期金利が低下し、FOMCを受けた量的金融緩和の早期縮小観測の後退などを背景に下落基調となる局面がありましたが、９月以降、FOMCを受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったことを背景に、期を通じて米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ　マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

（１）業種別配分につきましては、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

（２）テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

[フューチャートレンド世界株]

・主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

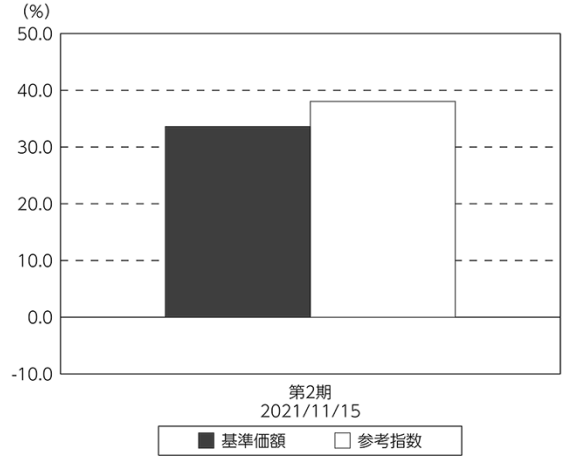
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が38.0%の上昇となったのに対して、基準価額は33.6%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②データセンターの普及や自動運転技術の発展などによる大量の計算処理を可能にする半導体への需要増により、中長期的な業績成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、半導体の微細化が進み、より高度な技術が求められる中、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダの半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②オンライン教育の普及が進む中で、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の各種消費者サービス株や、フリーランスなどの柔軟な働き方の広がりや、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性の高まりというトレンドの中、フリーランサーと企業を繋ぐことで中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたイスラエルのインターネット販売・通信販売株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

（１）収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第２期 2020年11月17日～ 2021年11月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ　マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスによる落ち込みから急回復してきましたが、供給制約や感染再拡大の影響から2021年７－９月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率＋2.0%と、４－６月期（同＋6.7%）から減速しました。今後は、財政出動効果による高水準の家計貯蓄率や雇用・所得環境の改善、感染再拡大の一服を背景に個人消費が底堅く推移し、経済を支えると見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）はテーパリング（量的金融緩和の縮小）をこの11月から開始し、物価や雇用情勢を見極めつつ、金融政策の正常化に向かうと見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

［フューチャートレンド世界株］

主要投資対象である［グローバル・マルチテーマ　マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2020年11月17日～2021年11月15日）

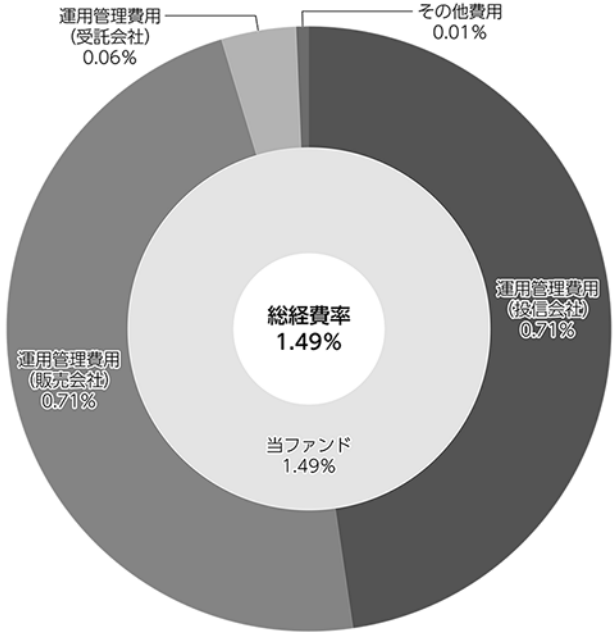
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	217	1.481	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(105)	(0.713)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(105)	(0.713)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.054	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.054)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	2	0.011	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	228	1.551	
期中の平均基準価額は、14,661円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年11月17日～2021年11月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド	35,272	116,806	7,563	24,684

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年11月17日～2021年11月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・マルチテーマ　マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	115,394,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,352,226千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.51

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年11月17日～2021年11月15日）

利害関係人との取引状況

＜フューチャートレンド世界株＞

該当事項はございません。

＜グローバル・マルチテーマ　マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	80,040	833	1.0	35,354	－	－

平均保有割合　0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	35千円
うち利害関係人への支払額（B）	0.424千円
（B）／（A）	1.2%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2020年11月17日～2021年11月15日）

期首残高（元　本）	当期設定元　本	当期解約元　本	期末残高（元　本）	取　引　の　理　由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2021年11月15日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド	8,774	36,483	137,883

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年11月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド	137,883	98.8
コール・ローン等、その他	1,658	1.2
投資信託財産総額	139,541	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊グローバル・マルチテーマ　マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（107,135,180千円）の投資信託財産総額（115,862,474千円）に対する比率は92.5%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝114.00円、１スイスフラン＝123.83円、１ユーロ＝130.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	139,541,548
コール・ローン等	1,658,217
グローバル・マルチテーマ　マザーファンド(評価額)	137,883,331
(B) 負債	1,385,180
未払解約金	648,851
未払信託報酬	734,753
その他未払費用	1,576
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	138,156,368
元本	81,985,734
次期繰越損益金	56,170,634
(D) 受益権総口数	81,985,734口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,851円

(注) 期首元本額は19,409,109円、期中追加設定元本額は106,750,819円、期中一部解約元本額は44,174,194円、１口当たり純資産額は1.6851円です。

○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　148
支払利息	△　148
(B) 有価証券売買損益	17,198,247
売買益	21,164,674
売買損	△ 3,966,427
(C) 信託報酬等	△ 1,040,173
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	16,157,926
(E) 前期繰越損益金	347,175
(F) 追加信託差損益金	39,665,533
(配当等相当額)	(4,303,782)
(売買損益相当額)	(35,361,751)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	56,170,634
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	56,170,634
追加信託差損益金	39,665,533
(配当等相当額)	(4,375,118)
(売買損益相当額)	(35,290,415)
分配準備積立金	16,505,101

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年11月17日～2021年11月15日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2020年11月17日～ 2021年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	334,188円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	15,823,738円
c. 信託約款に定める収益調整金	39,665,533円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	347,175円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	56,170,634円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	6,851円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・マルチテーマ
マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日2021年11月15日）

作成対象期間（2020年11月17日～2021年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
４期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	－	10,048
５期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	－	10,086
６期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	－	19,876
７期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	－	43,699
８期(2021年11月15日)	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	－	113,138

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
＊MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

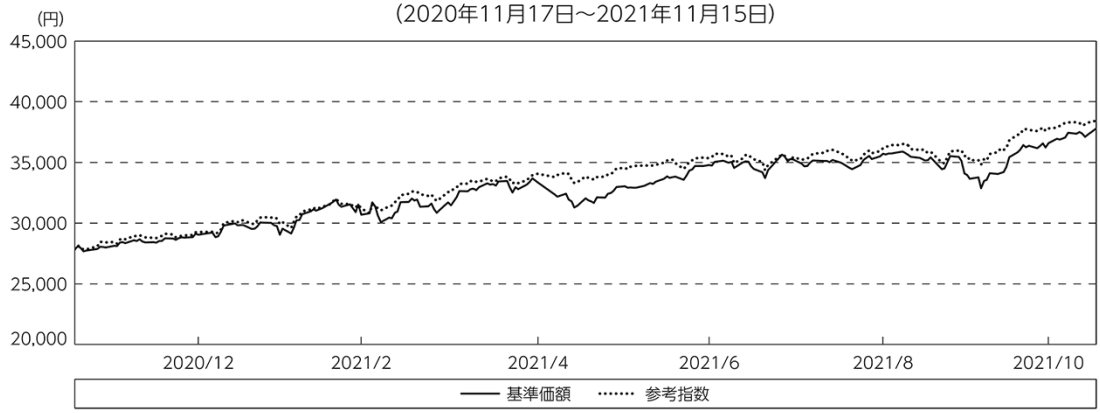
年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期　首）	円	%		%	%	%
2020年11月16日	27,844	－	182.44	－	94.4	－
11月末	28,123	1.0	186.45	2.2	96.4	－
12月末	29,054	4.3	191.68	5.1	94.1	－
2021年１月末	29,541	6.1	197.07	8.0	93.8	－
２月末	30,700	10.3	204.47	12.1	97.0	－
３月末	31,786	14.2	215.13	17.9	94.8	－
４月末	33,359	19.8	223.27	22.4	96.0	－
５月末	33,033	18.6	226.38	24.1	94.0	－
６月末	34,784	24.9	231.70	27.0	93.5	－
７月末	35,250	26.6	232.20	27.3	94.6	－
８月末	35,728	28.3	236.96	29.9	95.1	－
９月末	33,980	22.0	232.96	27.7	96.0	－
10月末	36,598	31.4	247.69	35.8	94.6	－
（期　末） 2021年11月15日	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2020年11月17日～2021年11月15日）



（注）参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,844円から期末37,793円となりました。

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったこと、米上院決選投票で民主党が勝利したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、2021年３月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

（下落）堅調な米経済指標の発表を背景とした量的金融緩和縮小への警戒感などから金利上昇に弱いとされる成長株が軟調に推移したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、2021年４－６月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

（下落）米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った８月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと

（上昇）新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の2021年７－９月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

（１）業種別配分につきましては、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

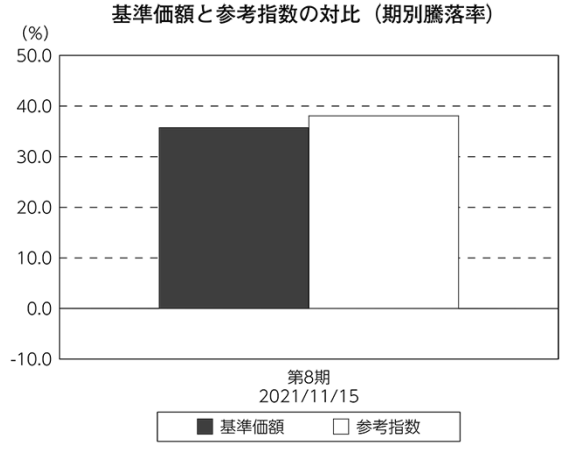
（２）テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が38.0%の上昇となったのに対して、基準価額は35.7%の上昇となりました。



（注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②データセンターの普及や自動運転技術の発展などによる大量の計算処理を可能にする半導体への需要増により、中長期的な業績成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、半導体の微細化が進み、より高度な技術が求められる中、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダの半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②オンライン教育の普及が進む中で、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の各種消費者サービス株や、フリーランスなどの柔軟な働き方の広がりや、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性の高まりというトレンドの中、フリーランサーと企業を繋ぐことで中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたイスラエルのインターネット販売・通信販売株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスによる落ち込みから急回復してきましたが、供給制約や感染再拡大の影響から2021年７－９月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率＋2.0%と、４－６月期（同＋6.7%）から減速しました。今後は、財政出動効果による高水準の家計貯蓄率や雇用・所得環境の改善、感染再拡大の一服を背景に個人消費が底堅く推移し、経済を支えると見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）はテーパリング（量的金融緩和の縮小）をこの11月から開始し、物価や雇用情勢を見極めつつ、金融政策の正常化に向かうと見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2020年11月17日～2021年11月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	18	0.054	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.054)	
(b) 有価証券取引税	2	0.006	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.006)	
(c) その他費用	3	0.008	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	23	0.068	
期中の平均基準価額は、32,661円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年11月17日～2021年11月15日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 467	千円 3,791,098	千株 －	千円 －
外国	アメリカ	百株 45,818 (1,174)	千米ドル 634,539 (　　－)	百株 26,363	千米ドル 285,720
	スイス	2,748	千スイスフラン 9,313	900	千スイスフラン 9,074
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,495	18,175	1,671	12,418
	イタリア	393	7,535	－	－
	フランス	489	10,642	113	7,081
	オランダ	181	9,571	－	－
	香港	6,960	千香港ドル 16,260	22,440	千香港ドル 23,363

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年11月17日～2021年11月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	115,394,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,352,226千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.51

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年11月17日～2021年11月15日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	80,040	833	1.0	35,354	－	－

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	42,648千円
うち利害関係人への支払額（B）	412千円
（B）／（A）	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年11月15日現在）

国内株式

銘　　柄		期首(前期末)	当　　期　　末	
		株　　数	株　　数	評　価　額
		千株	千株	千円
機械（21.9%）				
ダイキン工業		－	42.7	1,090,985
電気機器（40.5%）				
イビデン		－	163.3	1,130,036
太陽誘電		－	138.8	892,484
サービス業（37.6%）				
リクルートホールディングス		109.2	232.2	1,874,086
合　　計	株　数　・　金　額	109	577	4,987,591
	銘　柄　数＜比　率＞	1	4	＜4.4%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	297	861	56,619	6,454,607	ソフトウェア
AMAZON.COM INC	45	156	54,992	6,269,126	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	505	—	—	—	水道
AMGEN INC	182	279	5,897	672,347	バイオテクノロジー
ANSYS INC	100	322	12,616	1,438,292	ソフトウェア
AUTOMATIC DATA PROCESS	471	—	—	—	情報技術サービス
BARRICK GOLD CORP	1,759	—	—	—	金属・鉱業
BEIGENE, LTD ADR	166	—	—	—	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	103	—	—	—	バイオテクノロジー
CME GROUP INC	493	408	9,173	1,045,822	資本市場
CATERPILLAR INC DEL	—	601	12,577	1,433,792	機械
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	—	17,331	11,386	1,298,057	建設資材
CHEGG INC	1,236	—	—	—	各種消費者サービス
COPART INC	508	—	—	—	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	206	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DANAHER CORP	257	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DARDEN RESTAURANTS INC	664	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DEERE & COMPANY	322	238	8,540	973,658	機械
DISNEY (WALT) CO	561	—	—	—	娯楽
META PLATFORMS INC	—	1,085	36,986	4,216,468	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	684	493	10,299	1,174,115	専門小売り
FORTINET INC	—	315	10,778	1,228,732	ソフトウェア
FREEPORT-MCMORAN INC	3,034	—	—	—	金属・鉱業
FRESHPET INC	632	728	9,073	1,034,329	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	413	666	8,767	999,463	情報技術サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	384	665	9,540	1,087,646	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	711	423	9,407	1,072,409	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	246	15,453	1,761,667	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	171	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
INSULET CORP	—	417	13,129	1,496,733	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	336	1,006	63,075	7,190,572	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	94	618	21,934	2,500,552	ヘルスケア機器・用品
JPMORGAN CHASE & CO	685	—	—	—	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	779	1,215	17,668	2,014,212	専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	417	—	—	—	医薬品
LAM RESEARCH	—	214	13,362	1,523,335	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	371	587	21,337	2,432,469	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	—	397	9,951	1,134,482	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	426	—	—	—	医薬品
METLIFE INC	2,033	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	642	1,971	66,367	7,565,896	ソフトウェア
NVIDIA CORP	147	1,872	56,890	6,485,469	半導体・半導体製造装置
PINTEREST INC- CLASS A	—	2,183	10,033	1,143,769	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	—	942	4,063	463,271	電気設備
QUANTA SERVICES INC	—	924	10,808	1,232,220	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	—	722	2,802	319,437	自動車部品
SERVICENOW INC	70	487	33,671	3,838,514	ソフトウェア
SQUARE INC - A	—	807	18,343	2,091,114	情報技術サービス
STARBUCKS CORP	1,044	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SYSCO CORP	1,126	—	—	—	食品・生活必需品小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	124	203	12,895	1,470,095	ライフサイエンス・ツール/サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
3M CORP		194	—	—	—	コングロマリット
ULTA BEAUTY INC		324	221	8,762	998,942	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC		229	456	20,929	2,386,013	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	659	20,934	2,386,527	ヘルスケア・テクノロジー
VERIZON COMMUNICATIONS		669	—	—	—	各種電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS		135	306	5,731	653,342	バイオテクノロジー
ZOETIS INC		489	831	18,020	2,054,306	医薬品
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A		—	319	8,133	927,223	ソフトウェア
ROYALTY PHARMA PLC-CL A		518	—	—	—	医薬品
FIVERR INTERNATIONAL LTD		—	631	12,143	1,384,369	インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV		—	2,580	47,131	5,372,984	ソフトウェア
小計	株数・金額	24,756	45,385	800,231	91,226,395	
	銘柄数<比率>	45	40	—	<80.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		2,715	5,245	16,943	2,098,099	電気設備
NESTLE SA-REG		682	—	—	—	食品
小計	株数・金額	3,397	5,245	16,943	2,098,099	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		1,000	—	—	—	自動車
HELLOFRESH SE		—	1,825	15,553	2,029,789	インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額	1,000	1,825	15,553	2,029,789	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
FERRARI NV		—	393	8,960	1,169,391	自動車
小計	株数・金額	—	393	8,960	1,169,391	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		144	113	8,170	1,066,213	繊維・アパレル・贅沢品
TELEPERFORMANCE		162	223	8,062	1,052,199	専門サービス
SAFRAN SA		599	945	11,455	1,494,930	航空宇宙・防衛
小計	株数・金額	905	1,281	27,688	3,613,343	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		252	433	32,029	4,179,893	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	252	433	32,029	4,179,893	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	
ユーロ計	株数・金額	2,158	3,933	84,233	10,992,418	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<9.7%>	
(香港)				千香港ドル		
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LT		15,480	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー
小計	株数・金額	15,480	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合計	株数・金額	45,792	54,564	—	104,316,913	
	銘柄数<比率>	53	47	—	<92.2%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の<　>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2021年11月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	109,304,504	94.3
コール・ローン等、その他	6,557,970	5.7
投資信託財産総額	115,862,474	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（107,135,180千円）の投資信託財産総額（115,862,474千円）に対する比率は92.5%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝114.00円、１スイスフラン＝123.83円、１ユーロ＝130.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年11月15日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,862,474,655
コール・ローン等	6,126,369,193
株式(評価額)	109,304,504,644
未収入金	404,540,398
未収配当金	27,060,420
(B) 負債	2,723,811,653
未払金	2,723,811,065
未払利息	588
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	113,138,663,002
元本	29,936,548,396
次期繰越損益金	83,202,114,606
(D) 受益権総口数	29,936,548,396口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	37,793円

(注) 期首元本額は15,694,552,000円、期中追加設定元本額は27,207,310,437円、期中一部解約元本額は12,965,314,041円、１口当たり純資産額は3.7793円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 11,089,245,154円
・野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型 7,066,915,497円
・野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 4,768,097,747円
・野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 4,439,662,098円
・グローバル・マルチテーマオープン（適格機関投資家専用） 2,516,371,050円
・フューチャートレンド世界株 36,483,828円
・野村DC世界株式トレンドファンド 19,773,022円

○損益の状況 （2020年11月17日～2021年11月15日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	479,178,867
受取配当金	480,214,173
受取利息	22,904
その他収益金	58,021
支払利息	△ 1,116,231
(B) 有価証券売買損益	23,576,625,517
売買益	29,789,617,653
売買損	△ 6,212,992,136
(C) 保管費用等	△ 6,099,623
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	24,049,704,761
(E) 前期繰越損益金	28,005,439,478
(F) 追加信託差損益金	61,527,766,784
(G) 解約差損益金	△30,380,796,417
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	83,202,114,606
次期繰越損益金(Ｈ)	83,202,114,606

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。